

<日本経済の基調判断>

景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、
堅調に回復している

輸出は増加、生産
も増加。

企業収益は大幅に
増加。
設備投資は増加。

個人消費は、
緩やかに増加。

雇用情勢は、厳し
さが残るものの、改
善が進んでいる。

(先行き)

- ・世界経済が回復し、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格や世界的な金利の動向等が経済に与える影響には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。平成17年度予算編成に当たっては、財政規律確立への姿勢の明確化、予算のメリハリの強化及び国民への説明責任を重視し、構造改革をさらに進める。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

今月の説明の主な内容

(1) 基調判断

「景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している」

- ・雇用と消費の動向(猛暑と個人消費の関係)

(2) 物価の動向

- ・企業物価の上昇とその影響

(3) 地域間のばらつき(消費・雇用)

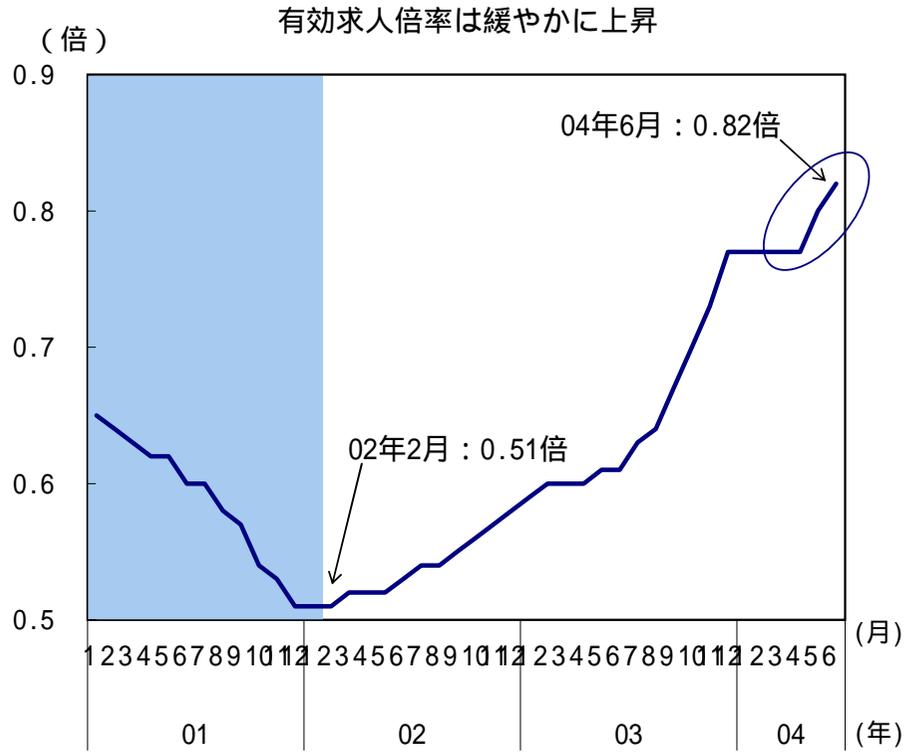
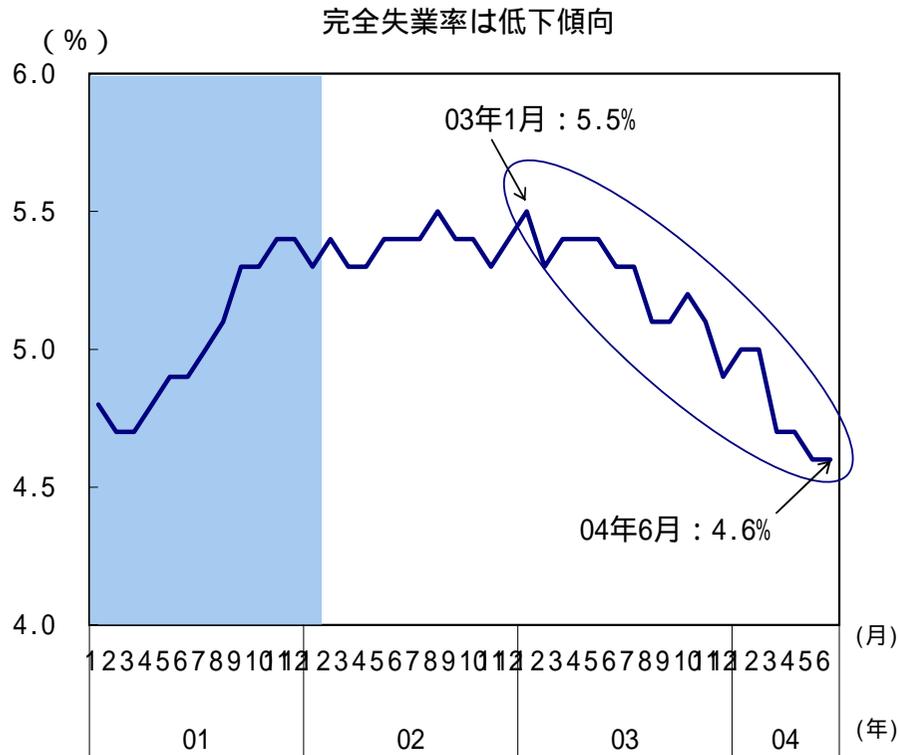
雇用情勢：厳しさが残るものの、改善が進んでいる

失業率：4.6%（6月）

有効求人倍率：0.82倍（6月）

・ 失業率は引き続き低下傾向。
3年10ヶ月ぶりの水準。

・ 有効求人倍率は緩やかに上昇。
11年2ヶ月ぶりの水準。



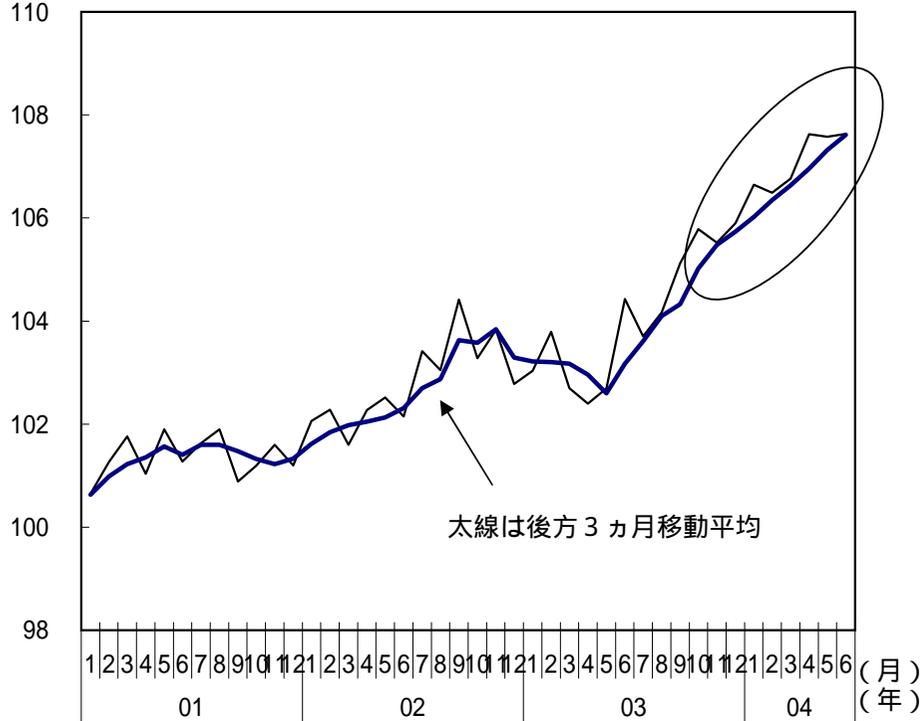
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 季節調整値。
3. シャドー部は景気後退期。

(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 季節調整値。
3. シャドー部は景気後退期。

個人消費は緩やかに増加している

消費総合指数の推移

(2000年 = 100)



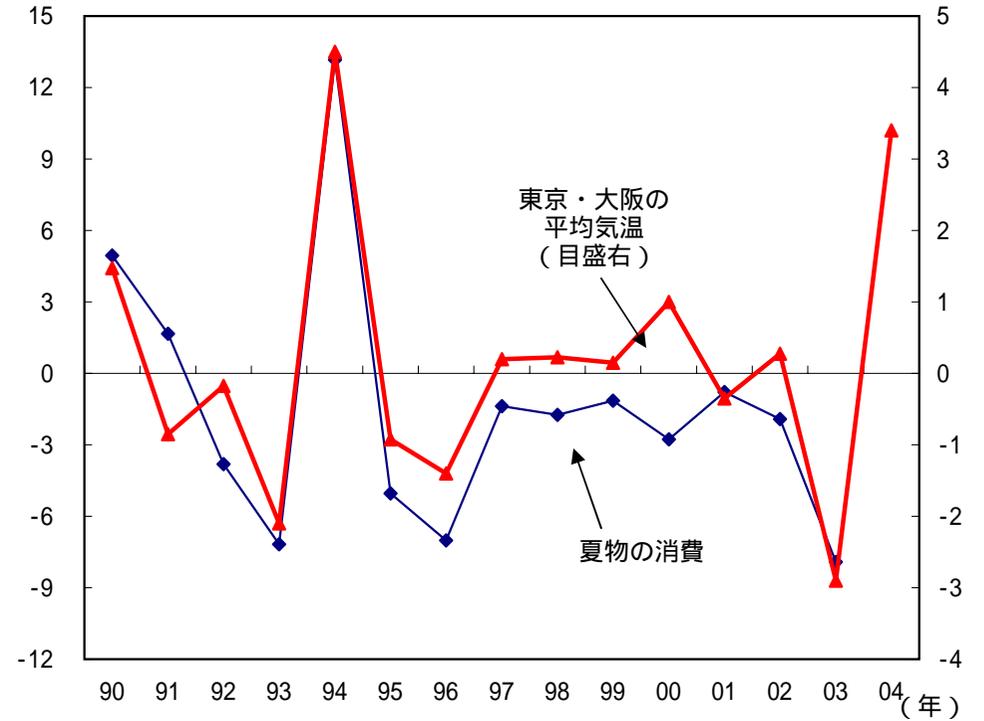
(備考)

消費総合指数は、内閣府（経済財政分析担当）で作成。季節調整値。

気温が上昇すれば夏物消費は好調

(前年比、%)

(前年差、)



(備考)

1. 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。
2. 各年7、8月の平均値。
3. ここでの夏物の定義は、ビール、その他の飲料、アイスクリーム・シャーベット、すいか、もも、なし、ぶどう、メロン、電気代、エアコン、電気冷蔵庫、被服及び履物。それぞれ対応する消費者物価で実質化したものを合計。
4. 気温は、東京と大阪の平均。なお、04年は7月の平均気温。

猛暑と消費

すいか175%増、飲料170%増、氷菓系アイス213%増、帽子160%増、サンダル103%増（前年同月比）
（大手スーパー）

エアコンが昨年比3倍、扇風機2.5倍、冷蔵庫2倍の売り上げ。日傘やサングラスが昨年の1.3倍～1.5倍の売れ行き。

（新聞）

プール利用者は昨年と比べて5倍近い。紫外線（UV）カット化粧品は7月の売り上げが前年比8割増。ウナギが昨年より3割も販売量が増えている。

（新聞）

マイナス効果も（94年猛暑の経験）

夏物以外の消費が抑制される可能性

暑さで敬遠される消費

・清酒、米、せんべい、茶、ガス代 等

秋以降の反動

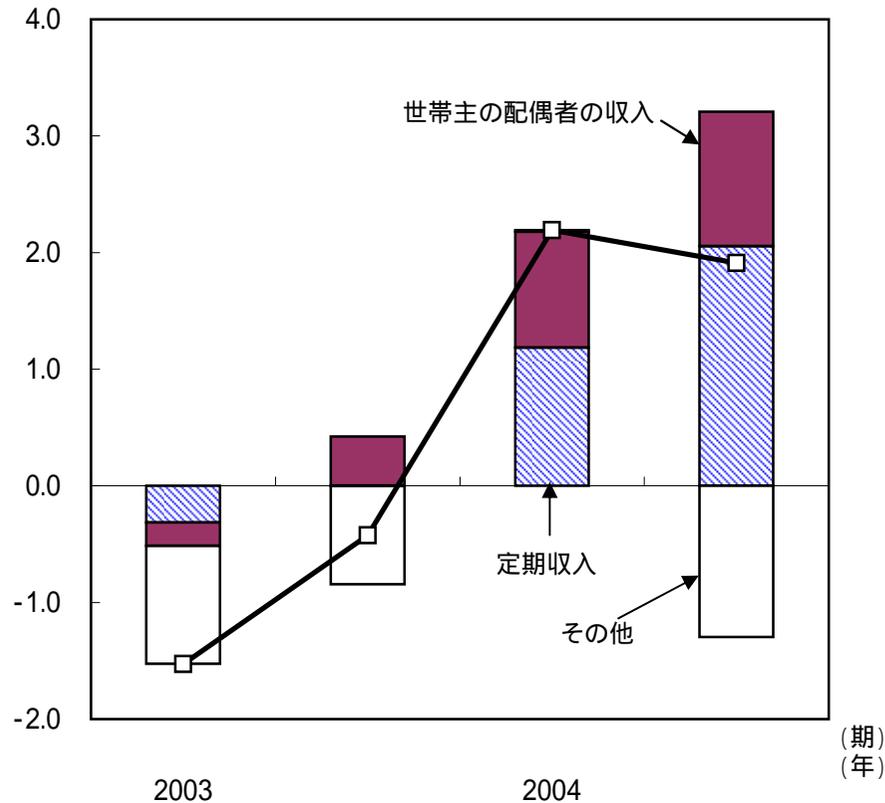
・秋物衣料、冬場のエアコンが低調

レジャー施設やイベント会場での客足の失速等の懸念

消費全体の追い風となるには所得の増加が必要

家計の実収入の動向

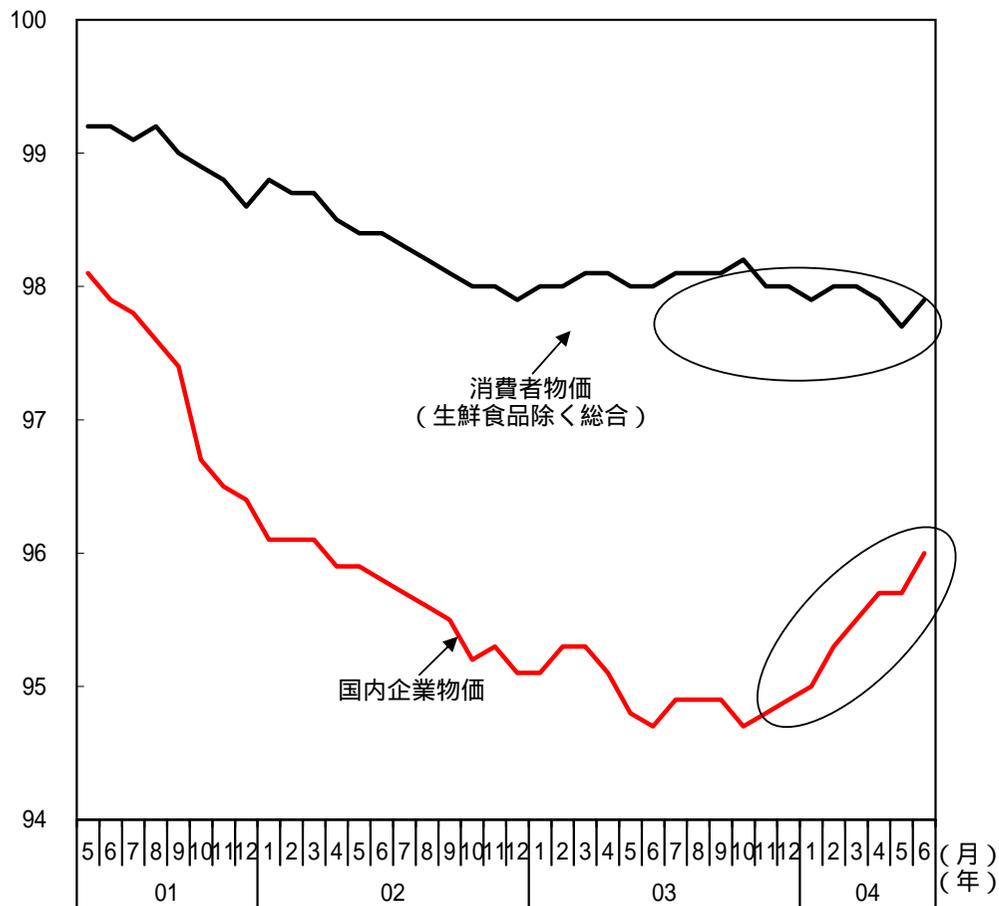
（前年比、%）



（備考）総務省「家計調査」、経済企画庁「平成6年経済の回顧と課題」、ヒアリング情報等により作成。
実収入は消費者物価の帰属家賃を除く総合により実質化。

企業物価は上昇している

(2000年 = 100)



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 消費者物価は全国、季節調整済指数。
 3. 日経17種は、鋼材や非鉄金属など17品目の国内企業間取引価格をもとにした商品指数。

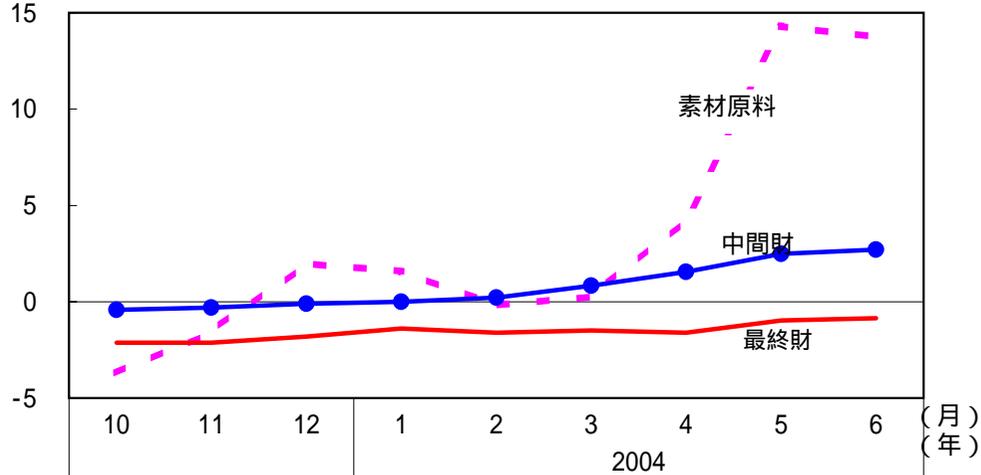
国内商品市況（日経17種）は高止まり

(1970平均=100)



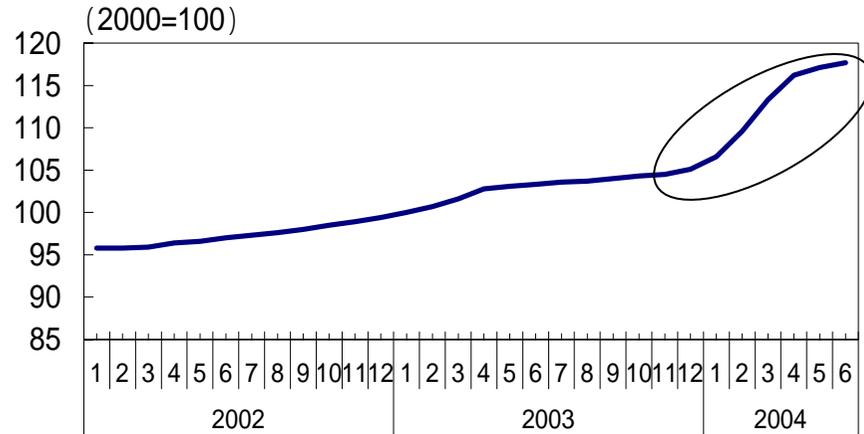
水面下の最終財でも下落幅は縮小（企業物価）

(前年同月比、%)

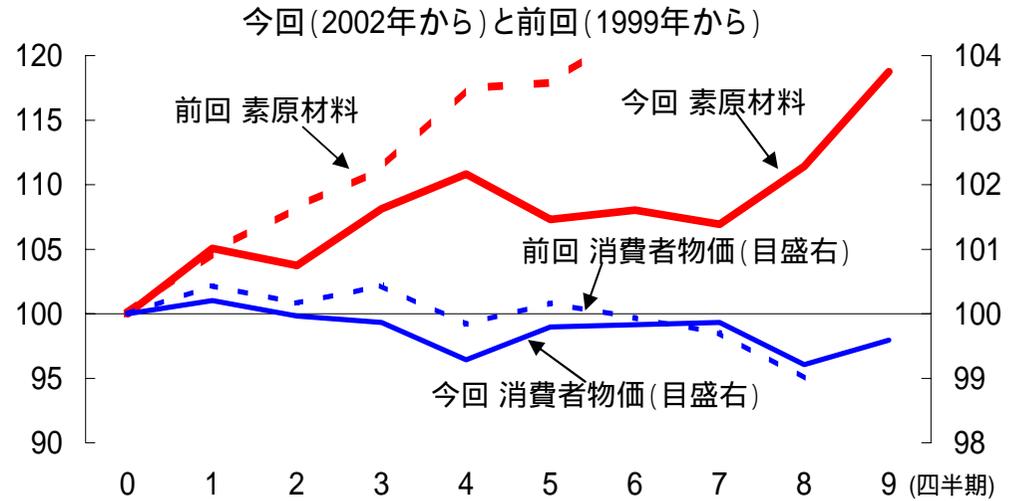


素材価格の波及状況

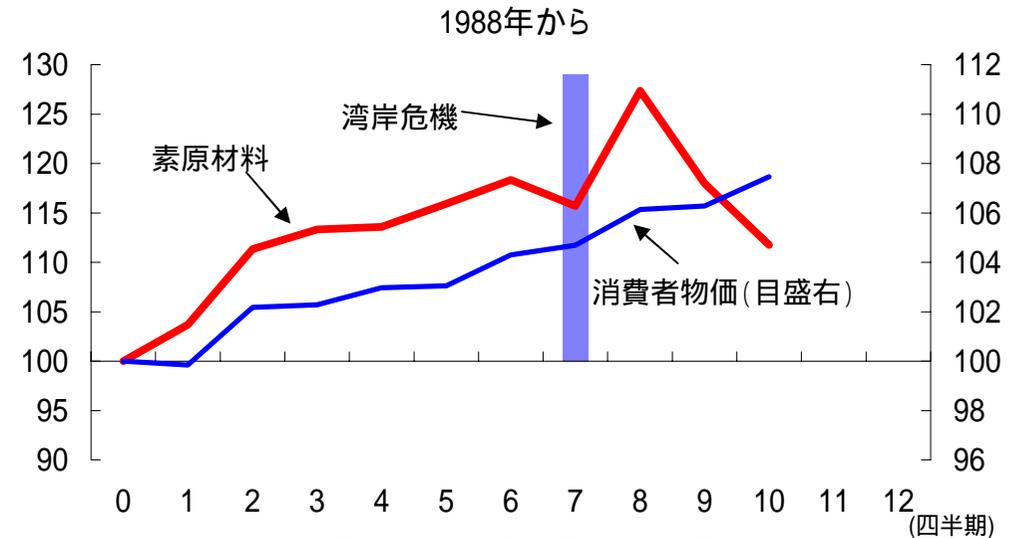
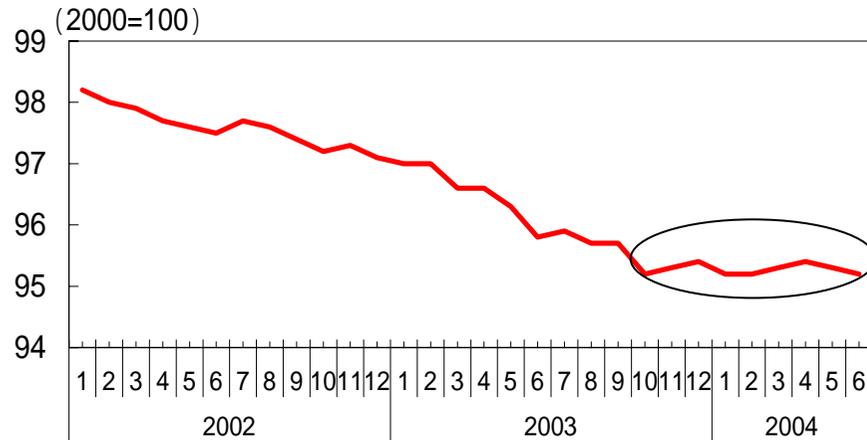
鉄鋼(中間財)では価格転嫁が進む



90年代以降は消費者物価への波及は弱い



一般機器(最終財)でも価格が下げ止まる傾向

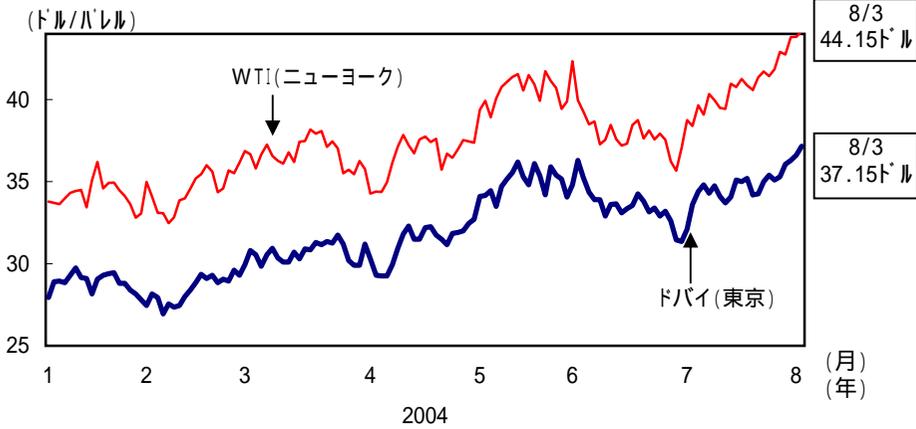


(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
 2. 一般機器に含まれる最終材はほとんどが資本財。
 (半導体製造装置、複写機、産業用ロボットなど)

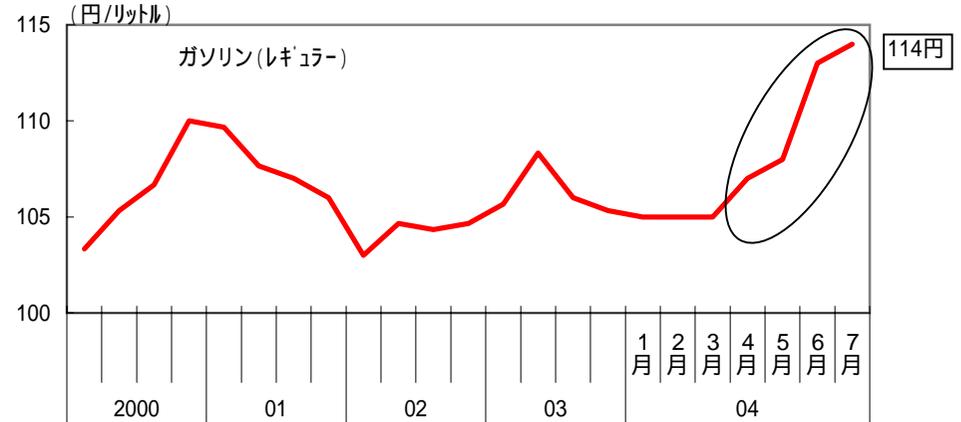
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「国内企業物価」により作成。
 2. 図の縦軸は「素原材料が上昇し始めた時点 = 100」、横軸は「素原材料が上昇してからの期間(1 = 四半期)」を示している。

原油価格上昇:物価の押し上げ要因に

7月以降、再び騰勢を強めている原油価格

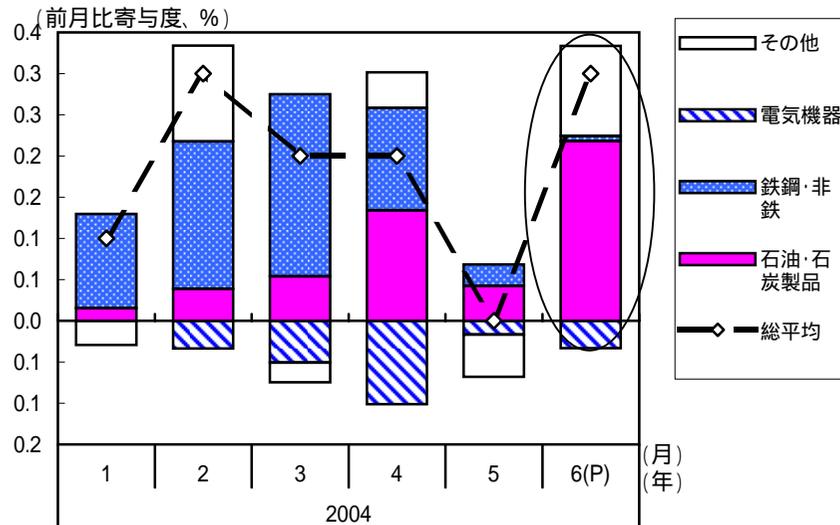


上昇するガソリン価格



(備考) 石油情報センター調べ。

石油製品が企業物価を押し上げ



石油製品は消費者物価の押し上げ要因に

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
0.01	0.01	0.05	0.03	0.01	0.12	0.15

(前年比寄与度、%)

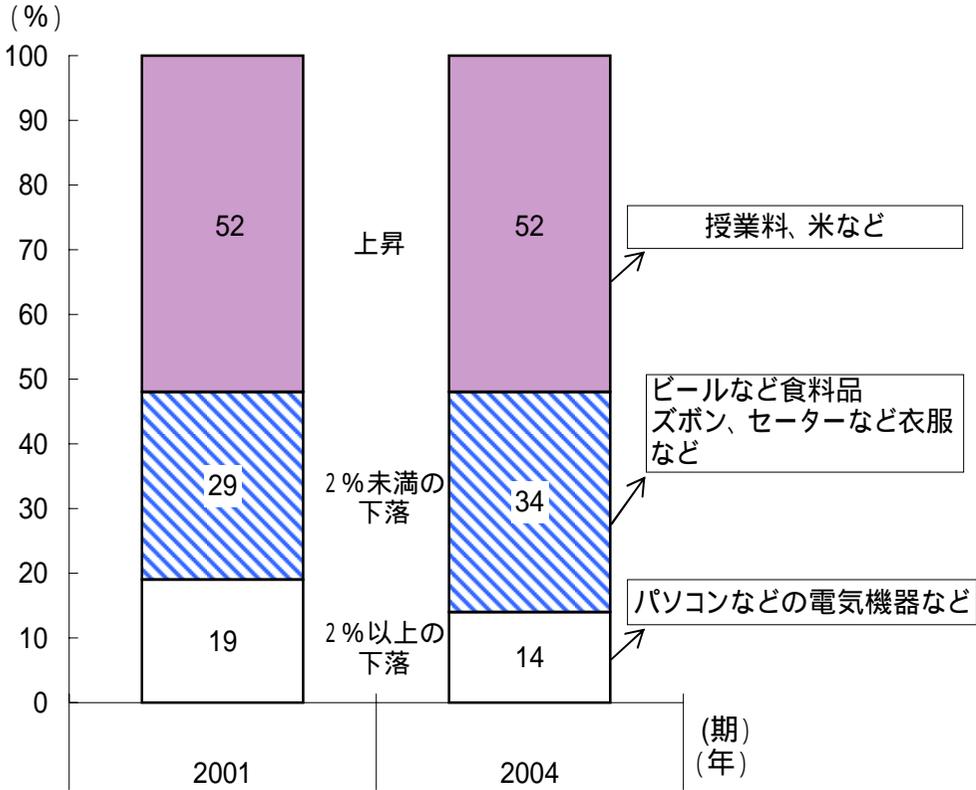
→ 試算値

- (備考) 1. 寄与度は「生鮮食品を除く総合」に対するもの。
 2. 消費者物価の石油製品に含まれるのは、ガソリン(レギュラー)、ガソリン(ハイオク)、プロパンガス、灯油の4品目。

消費者物価も下落幅は縮小傾向

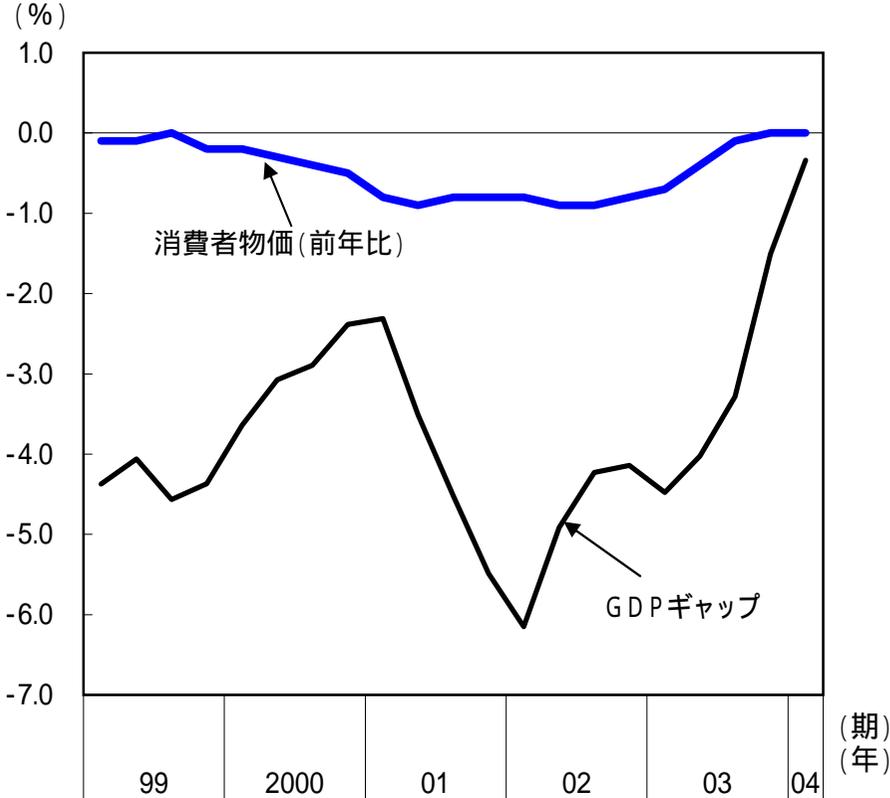
消費者物価で下落・上昇している品目の割合

2%以上の下落品目の割合が縮小



需要サイドの物価への影響

需給の引き締まりもデフレ縮小に貢献



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」等により作成。

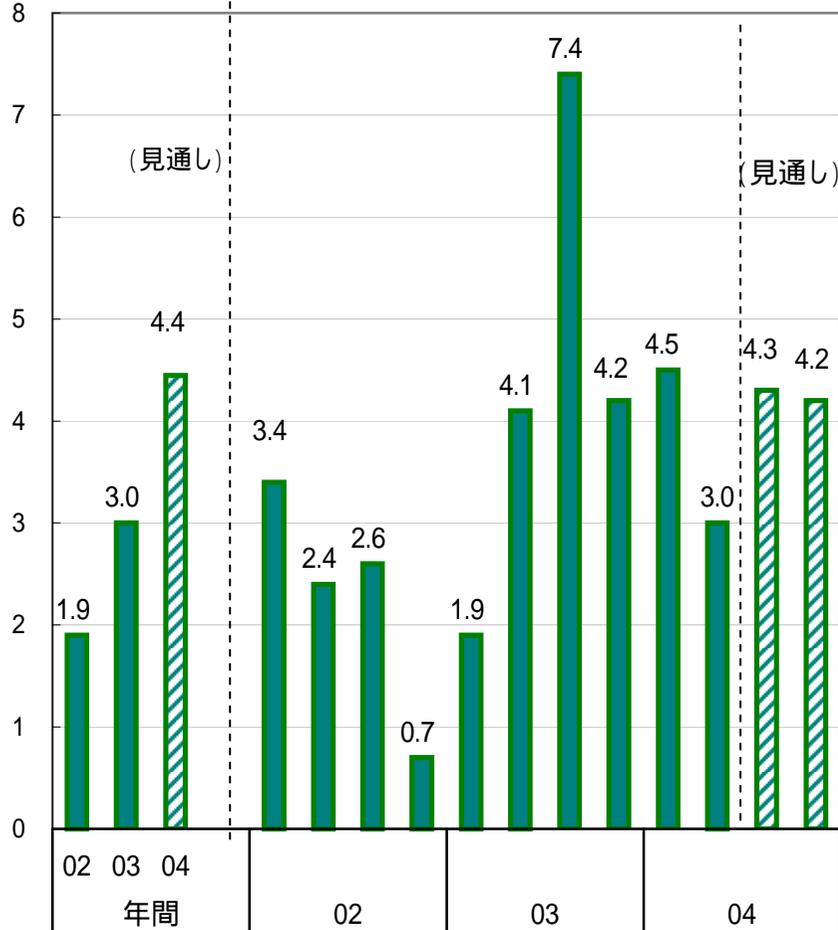
2. GDPギャップ = (現実GDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。

世界経済の動向

アメリカ:景気は拡大している

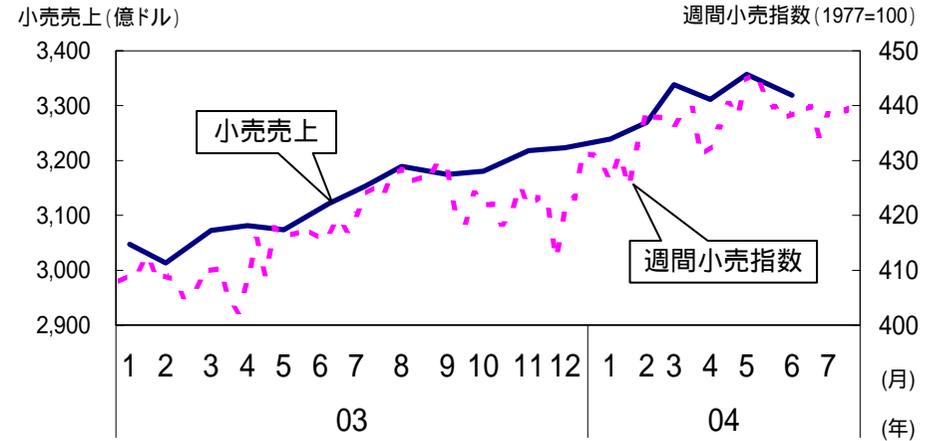
アメリカの民間エコノミストの平均的見方 2004年は4%台半ばの高成長

(前年比、前期比年率、%)



(出所) アメリカ商務省、ブルーチップ・フィナンシャル (8月1日号)

消費: 基調としては緩やかに増加



消費者マインドは高水準にある



(出所) アメリカ商務省、ICSC・UBS調査、カンファレンス・ボード

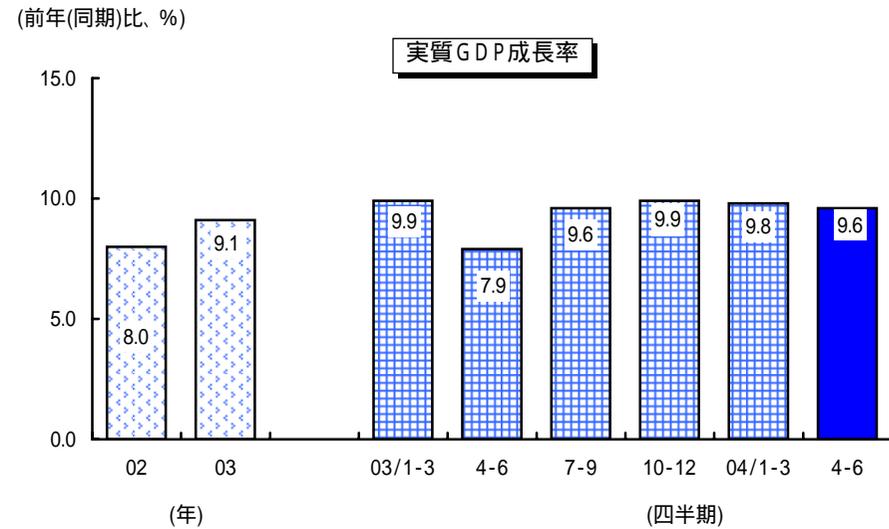
世界経済の動向

アメリカ: ガソリン価格は依然として高水準

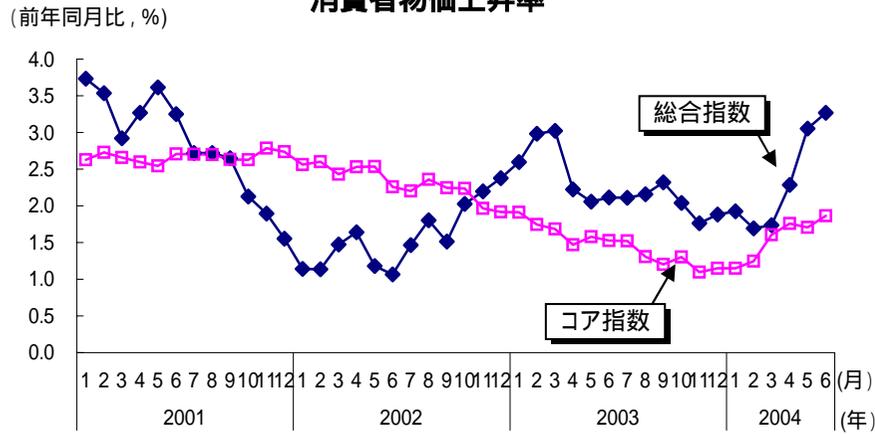


(出所) アメリカエネルギー省

中国: 景気は拡大が続く



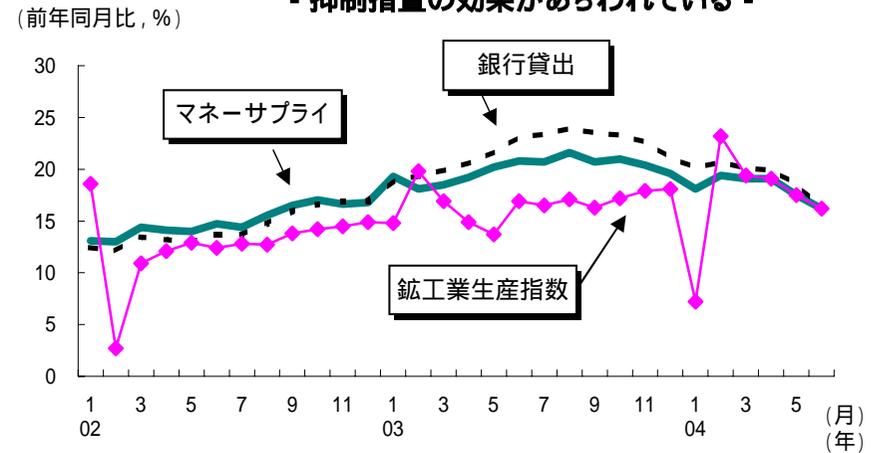
消費者物価上昇率



(出所) アメリカ労働省

(注) コア指数は、総合指数から食料、エネルギーを除いたもの。

- 抑制措置の効果があらわれている -

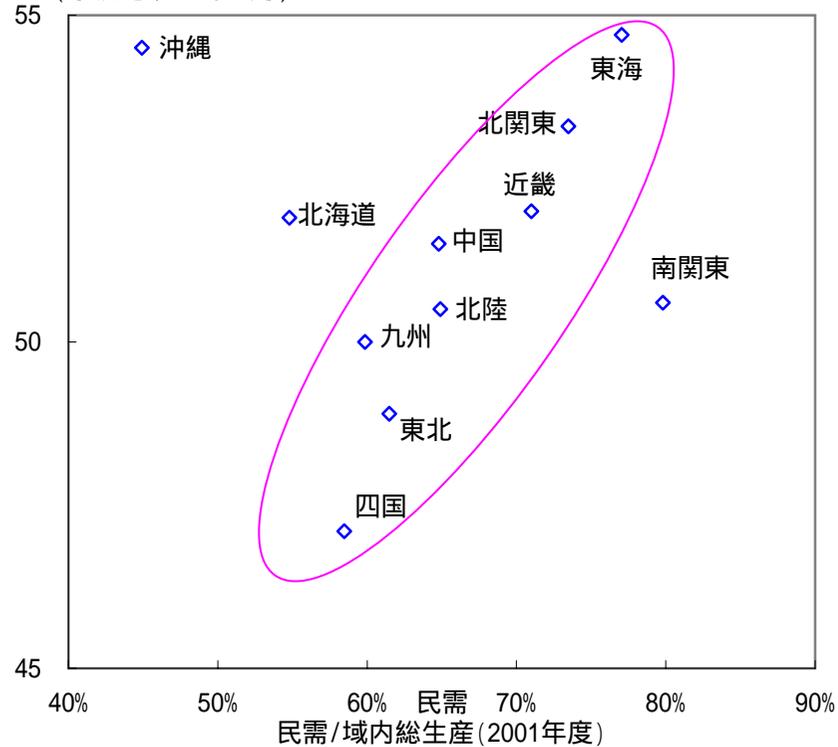


(出所) 中国統計局

地域経済：ばらつきはあるが回復が進む

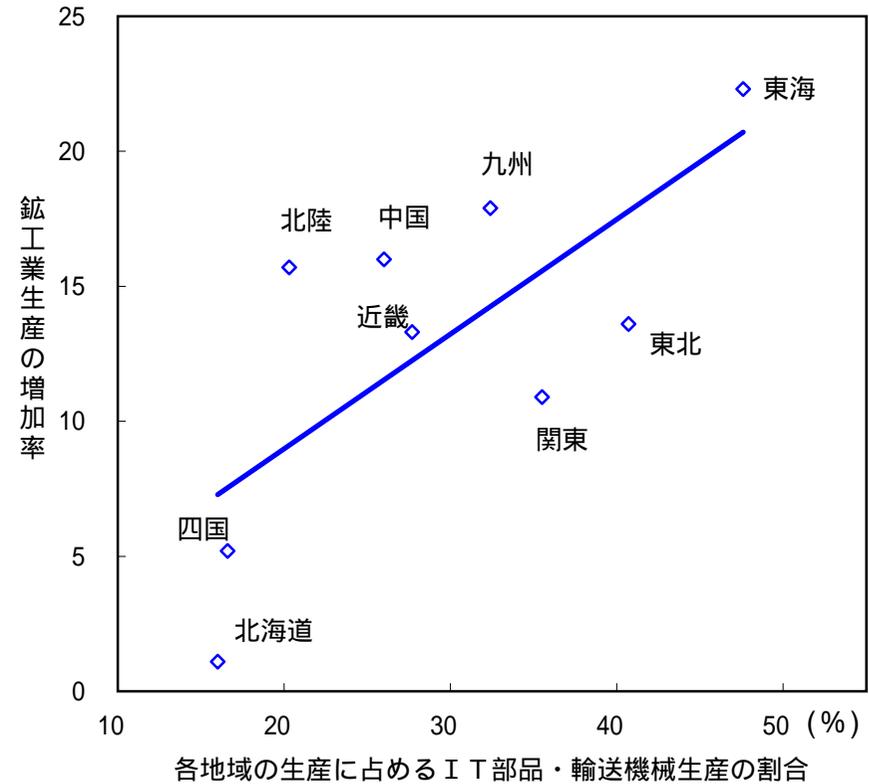
民需のシェアが高いほどマインドが改善傾向

(景況感、04年6月)



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」「県民経済計算」より作成。
2. 民需は移出入を含む。

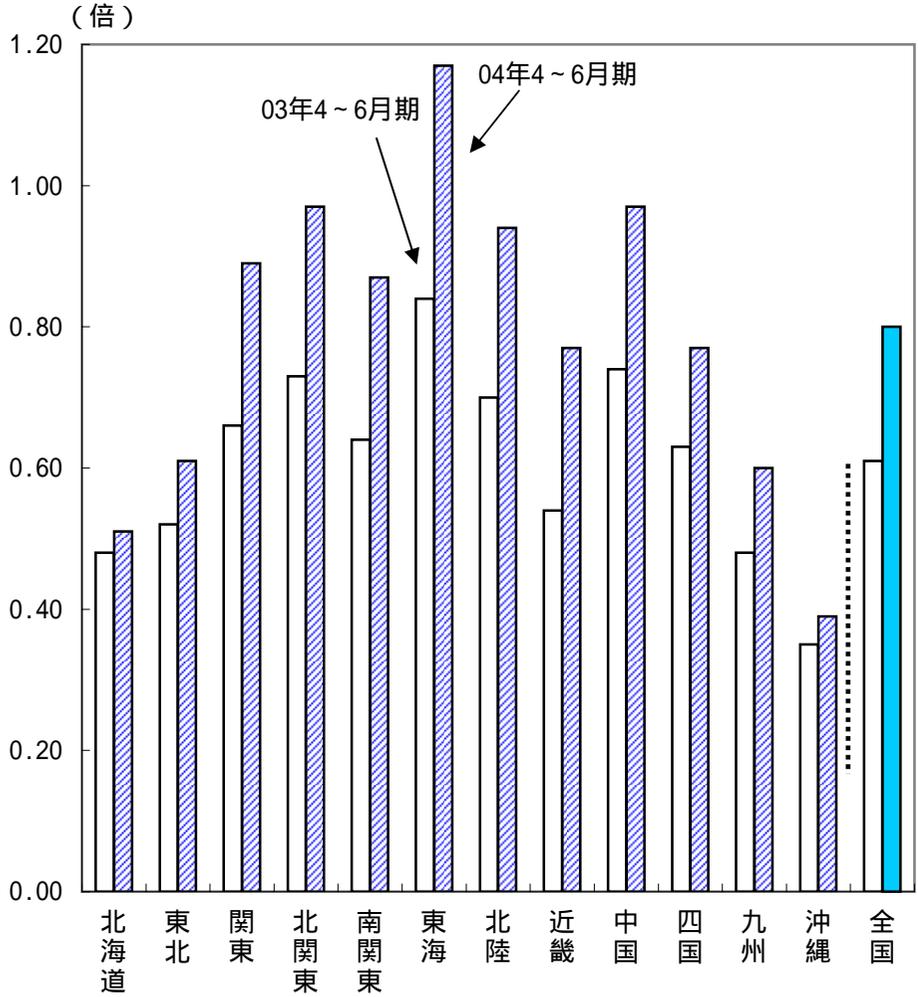
(%) IT部品・輸送機械生産が牽引する地域の生産



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局の「鉦工業生産動向」により作成。
2. IT部品は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。輸送機械は、輸送機械工業。2000年の割合。
3. 鉦工業生産の増加率は、02年1-3月期と04年4-5月期平均の比較。季調値。一部地域の04年5月は、速報値。

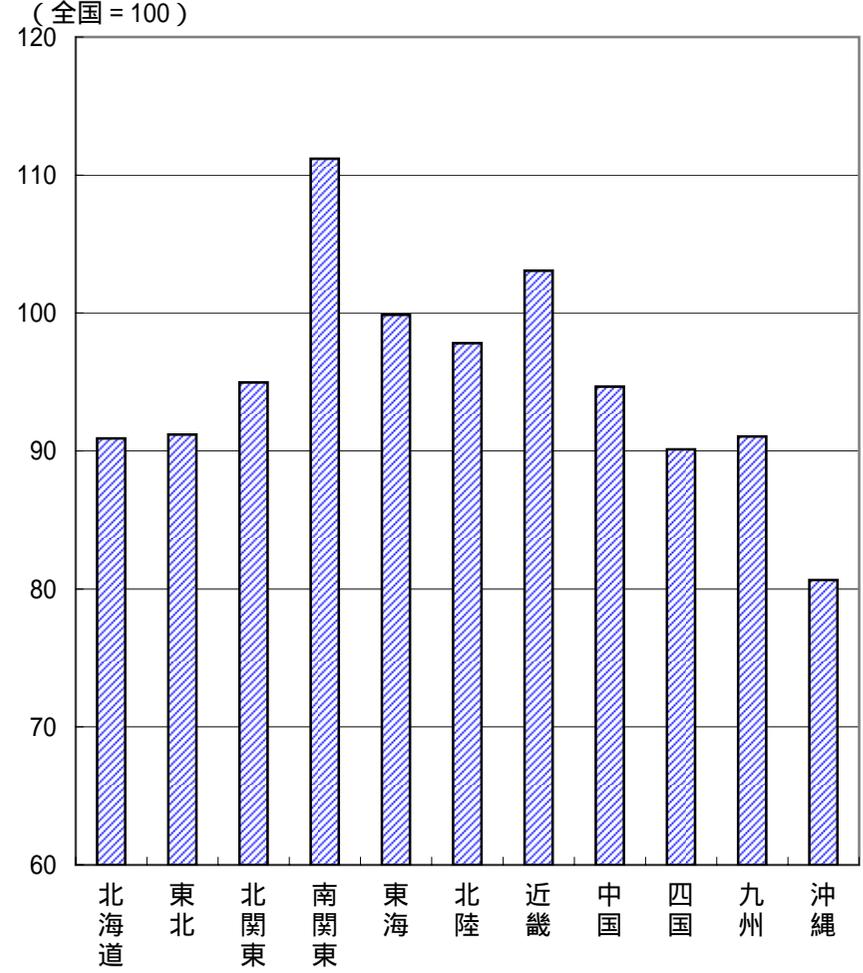
地域経済の現状：ばらつきはあるが回復が進む

有効求人倍率：全地域で上昇



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介」から作成。季調値。

賃金：地域によりばらつきがみられる

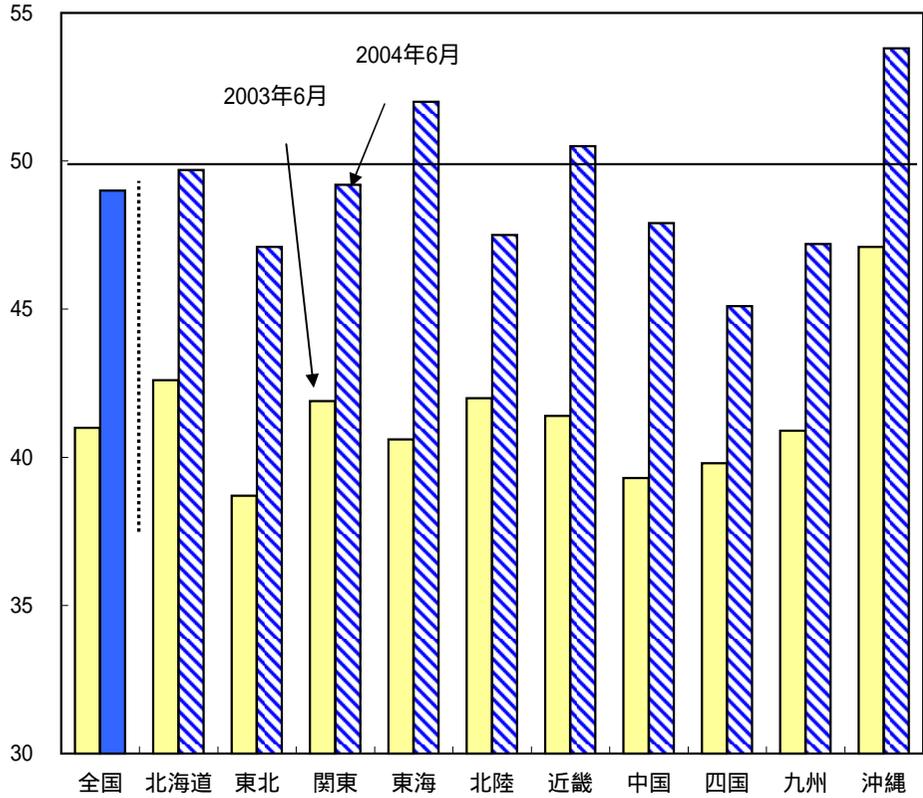


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査[地方調査]」から作成。
事業所規模5人以上、調査産業計。
03年10~12月の平均値。定期給与 (= 所定内 + 所定外)。

地域経済の現状：ばらつきはあるが回復が進む

消費関連部門の景況感の動向

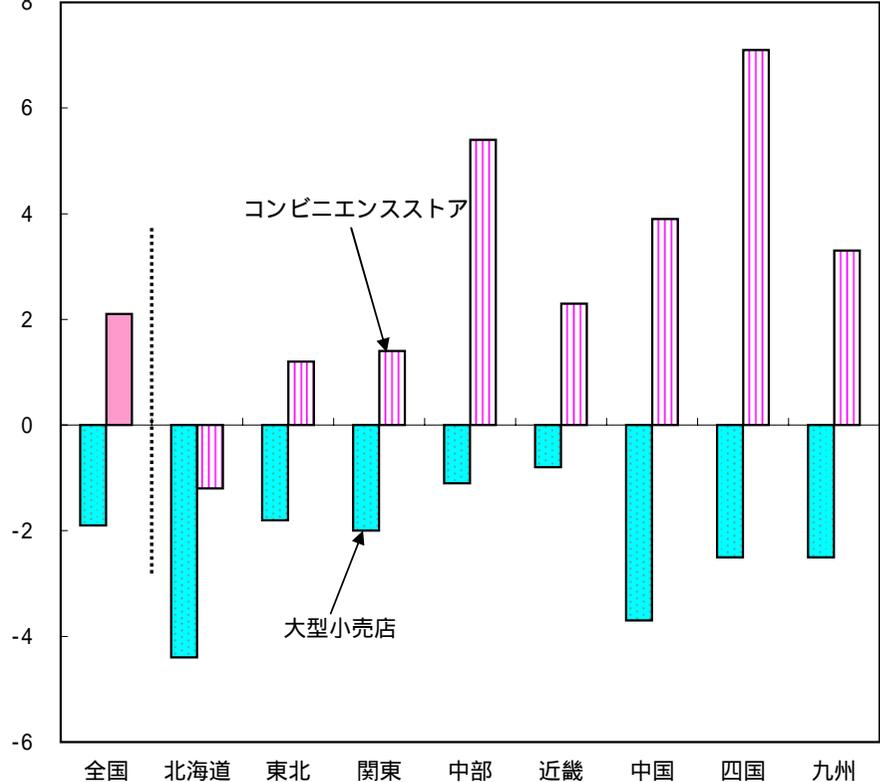
- 全地域で改善 -



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 家計動向関連の現状判断。

業態別の販売動向

(4 ~ 6 月前年同期比、%)



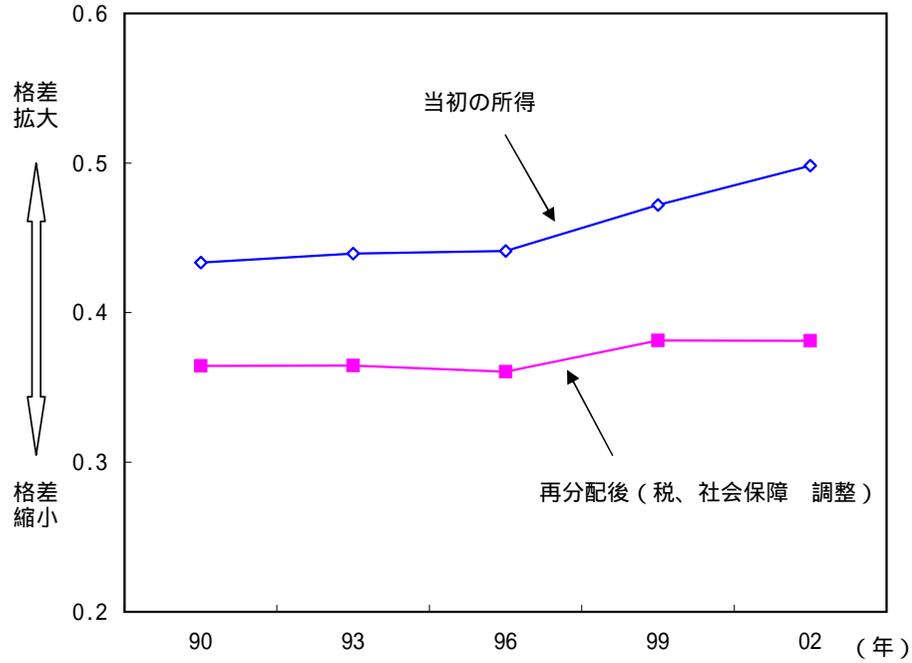
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 大型小売店、コンビニエンスストア販売額は全店ベース。

所得格差について

所得格差の推移

世帯の高齢化等によって所得格差は拡大
しかし、再分配後の格差は横ばい

(所得格差：ジニ係数)

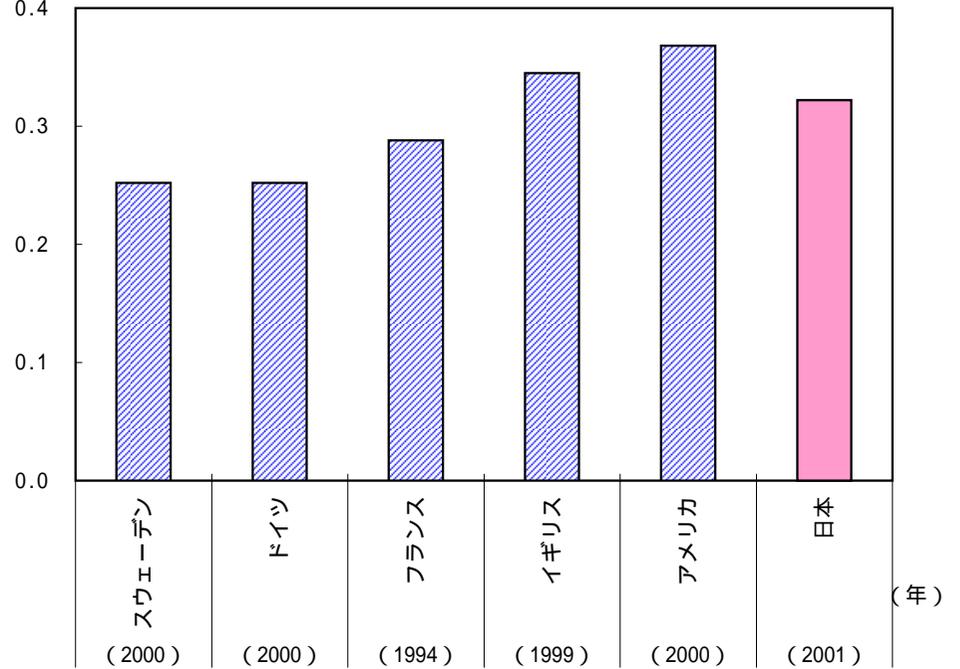


(備考)厚生労働省「所得再分配調査」より。世帯単位。

所得格差の国際比較

スウェーデンやドイツよりも大きく、
アメリカやイギリスよりも小さい

(所得格差：ジニ係数)



(備考) 1. 厚生労働省「所得再分配調査」より。
2. 所得再分配後の比較。

7月豪雨の経済的被害状況

農林水産関連被害

・新潟県

被害金額 277億円超(うち農作物被害48億円)

被害状況 農地約13,700haが冠水
水稲(31億円超)・大豆(4億円超)等

・福島県

被害金額 37億円超(うち農作物被害1億円超)

被害状況 花き(7,000万円超)・野菜(3,300万円超)等

・福井県

被害金額 算定中
(福井市 40億円(うち農作物被害4億円))

被害状況 農地約2,700haが冠水
水稲・大豆等に被害

土木関連被害

・新潟県 1,600億円超(改良を含む土木復旧費)

・福島県 605カ所 78億円超(公共土木施設被害額)

・福井県 算定中(福井市 24億円)

地域産業への影響

・新潟県(2,016件 88億円超)

- 1) 三条市の金属・機械化工業
製造業611社の大半が浸水、設備等に被害
- 2) 見附市のニット産業(紳士用セーター 全国シェアの約3割)
納期遅れによる被害拡大が懸念
- 3) 小千谷市の錦鯉

・福島県(12件 1,400万円超)

昭和村のカスミソウ(全国一の栽培面積)
畑の6分の1が泥で覆われ収穫できず

・福井県(628件 33億円超)

- 1) 鯖江市の漆器産業(業務用漆器 全国シェア約8割)
80を超える事業所で完成品が流される等の被害
- 2) 今立町の越前和紙
約30の事業所で紙すき機・ボイラー等が濁流につかる

その他

・損害保険金支払見込額 新潟・福井豪雨災害 150億円超
福井豪雨災害 63億円超

・赤字路線廃線の可能性 鉄橋流出のJR越美北線(福井県)

(備考) 各県公表資料等により内閣府作成。